

特集：名古屋大学におけるFDの現状と課題

趣 旨

ファカルティ・ディベロップメント（以下、FDと略す）をめぐる議論は、全国の各大学で喧しい。その背景には近年文部科学省などの行政官庁の主導による大学教育をめぐる政策があるが、それだけではなく、大学関係者の間で自発的にFDの必要性が叫ばれてきたことも事実であり、むしろ自発的な動きが政策を誘導した側面も見逃せない。たとえば、一般教育学会（1997年に大学教育学会と改称）は、1980年代からFDの必要性を訴え、その普及に努めてきた。また、私立大学を中心としてFDの普及に努めてきた大学セミナーハウスなどの動きもみられた。今日の状況は、このようないわば上からの政策的な推進と、下からの自発的な取り組みという二つの動きが絡み合ってもたらされてきたといえる。

FDは本来、教育の質を高めるために、教員の能力・資質を向上させることを目的とする活動である。高校以下の学習指導要領の変更にともない、学力・勉強意欲の多様な学生が増えている中で、質の高い教育を行うためには、教員の能力・資質を向上させることが必要不可欠になっている。また、本来教育活動は研究活動と不可分であり、教育活動の改善が研究活動にも好結果をもたらす関係にあることを考慮すれば、FDは教員の要求になり得るはずである。

名古屋大学のような研究大学でFDを実施することには種々の困難が伴うため、FDは全体としてはまだ十分に普及しているとはいえないし、改善の余地も多い。とはいえ教養教育院をはじめ、いくつかの学部・研究科等ではFDに積極的に取り組んでいる。その経験を名古屋大学の教職員が共有すること、さらに今後その内容を豊かにする

とともに全学でFDを普及・発展させるうえでの課題を明らかにすることを、本特集では企図している。

まず、高等教育研究センターから、全学の状況を概観したうえで、センターのFD活動について紹介した。次に、大学院におけるFDのあり方として、法学研究科が取り組んでいるICTを活用した相互研修型・自己変革型FDについて紹介いただいた。学士課程のFDに関しては、教員が議論を重ねつつ学部教育改革を行った過程が実質的にFDの機能を果たしたという農学部の取り組みについて紹介いただいた。文学研究科天野氏からは海外の大学のFDや教育改善の状況をふまえつつ、名大でのFDの課題について率直な思いを語っていただいた。全学教育のFDに関しては、FDの立ち上げ期と現在の責任者の方々に、座談会形式で現状と課題について語っていただいた。

これらの論考が、名古屋大学全学、各学部・研究科におけるFDの内容や実施方法について考えたり、教育活動の充実にむけた取り組みを進めるための一つのヒントになることを期待する。

編集委員長 夏目達也